

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	株式会社エー・ディー・ワークス
【英訳名】	A.D.Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 田中 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	03-5251-7561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細谷 佳津年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	03-4500-4200
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細谷 佳津年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日	自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日
売上高 (千円)	13,439,861	16,358,817	18,969,772
経常利益 (千円)	555,318	714,687	748,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	416,248	440,248	540,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,397	458,867	578,373
純資産額 (千円)	6,321,463	10,226,783	6,415,159
総資産額 (千円)	23,660,758	29,937,602	25,832,725
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.32	1.38	1.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.32	1.38	1.71
自己資本比率 (%)	26.6	34.1	24.7

回次	第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.44	0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2017年 7 月13日付でノンコミットメント型ライツ・オファリング（行使価額ノンディスカウント型）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関連会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」といいます）における国内経済は、国内では雇用・所得環境が改善し、ゆるやかな景気回復が続いております。当社グループの拠点がある米国においても、個人消費、設備投資、雇用の指標が伸びており、景気の拡大が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、当社の主要な事業区域である都心部において、一棟単位で取引される収益不動産の成約件数が前年同月を下回る傾向に転じた一方、在庫件数は前年同月を上回る傾向が続いております。当社グループは、市場の動向を注視しながら事業活動を行いました。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」「規模拡大に耐えうるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

当第3四半期においては、第5次中期経営計画の達成に向けた成長資金調達のため、ノンコミットメント型ライツ・オフアリング（行使価額ノンディスカウント型）を実施し、3,888百万円を調達いたしました。

また、2016年7月に着工していた当社初の自社開発によるオフィスビル『AD-0（エー・ディー・オー）渋谷道玄坂』は2017年9月29日に予定通り竣工いたしました。

当第3四半期の業績については、ロサンゼルスを拠点とする米国での事業が引き続き堅調であり、連結売上高の25.3%を占める4,133百万円の売上高を計上しました。

当第3四半期の経営成績は以下の表のとおりです。第3四半期の時点で、売上高の通期計画進捗率81.8%、経常利益の通期計画進捗率79.4%であり、その他の指標も順調に推移しました。

なお、経常利益の前年比が+28.7%となっているのに対し、税引前利益は+11.3%にとどまっていますが、前年同期においては、長期保有収益不動産の売却による利益86百万円を特別利益に計上したことによるものです。また、税引前利益の前年比+11.3%に対し、純利益が前年比5.8%にとどまっていますが、こちらは日本よりも税率が高い米国での課税所得の割合が前年同期と比較して増加したためです。

(単位: 百万円)

	2018年3月期 (通期計画)		2017年3月期 第3四半期(実績)		2018年3月期 第3四半期(実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	20,000	100.0%	13,439	100.0%	16,358	100.0%	+21.7%	81.8%
(不動産販売)	—	—	(12,050)	(89.6%)	(14,519)	(88.7%)	(+20.5%)	—
(ストック)	—	—	(1,555)	(11.6%)	(2,104)	(12.9%)	(+35.3%)	—
(内部取引)	—	—	(▲166)	(▲1.2%)	(▲265)	(▲1.6%)	—	—
EBITDA	1,400	7.0%	926	6.9%	1,024	6.3%	+10.7%	73.2%
経常利益	900	4.5%	555	4.1%	714	4.4%	+28.7%	79.4%
税引前利益	900	4.5%	642	4.8%	714	4.4%	+11.3%	79.4%
純利益	580	2.9%	416	3.1%	440	2.7%	+5.8%	75.9%

(注) 1 「不動産販売」は「収益不動産販売事業」、「ストック」は「ストック型フィービジネス」、「税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

- 2 EBITDA(償却等前営業利益): 営業利益+償却費等+特別損益に計上された収益不動産売却損益
償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。
また当社では、固定資産の中に長期保有収益不動産を含む場合があり、当該収益不動産の売却損益の一部は、連結損益計算書上の特別損益の区分に計上しております。EBITDAは、当該特別損益を含めて算出しています。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高14,519百万円、EBITDA1,009百万円、営業利益1,000百万円となり、おおむね期初想定した範囲で推移しました。将来の収益源である収益不動産の残高は、21,008百万円(前年度末は20,318百万円)となりました。

リノベーション、プロパティ・マネジメント、資産運用の助言等をワンストップで提供する当社に対する顧客からの信頼を背景に、国内においては25棟、米国においては16棟の販売を行いました。特に米国における販売の進捗が早く、当第3四半期の収益に寄与しました。

一方、収益不動産の仕入に際しては、不動産価格が引き続き高い水準を保つ中、物件ごとの採算性を慎重に見極めました。その結果、国内32棟及び米国16棟の仕入を完了し、仕入高は11,669百万円となりました。

当第3四半期末においては、収益不動産市場の動向を注視しながらの仕入を行う中で、収益不動産残高は前年度末を上回りました。

(ストック型フィービジネス)

売上高2,104百万円、EBITDA827百万円、営業利益768百万円となりました。

収益不動産の期中平均残高は、前年同期(前第3四半期)の17,532百万円に対し、当第3四半期は18,917百万円と増加しました。また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託が進み、当第3四半期末の国内収益不動産管理戸数は4,528戸(前年度末は4,157戸)となりました。これらの要因から、賃料収入及び不動産管理収入が増加し、安定的な収益基盤が強化されました。

事業規模の拡大に伴い、工事や売買サポートの受注の機会が増え、当第3四半期においては、工事収入や売買サポートに関する売上高も増加しております。

(注) 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,104百万円増加し、29,937万円となりました。これは、現金および預金が3,328百万円、たな卸資産が1,923百万円増加した一方、有形固定資産が1,239百万円減少したことなどが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して293百万円増加し、19,710百万円となりました。これは、有利子負債が520百万円増加した一方、未払法人税等が115百万円、買掛金が89百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,811百万円増加し、10,226百万円となりました。これは、資本金が1,944百万円、資本剰余金が1,939百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数
連結会社の状況

2017年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2017年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2017年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	69	77	8
ストック型フィービジネス	36	39	3
全社(管理部門)	31	32	1
合計	136	148	12

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

提出会社の状況

2017年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2017年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2017年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	61	61	0
ストック型フィービジネス	8	8	0
全社(管理部門)	31	32	1
合計	100	101	1

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,912,993	323,912,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	323,912,993	323,912,993	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	0	323,912,993	0	3,889,472	0	3,823,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 322,868,700	3,228,687	—
単元未満株式	普通株式 4,893	—	—
発行済株式総数	323,912,993	—	—
総株主の議決権	—	3,228,687	—

(注) 1. 当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託にて保有する当社株式4,879,959株(議決権の数48,799個)が含まれており、単元未満株式(59株)については、単元未満株式の欄に含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ワークス	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,039,431	—	1,039,431	0.32
計	—	1,039,431	—	1,039,431	0.32

(注) 上記には、役員株式報酬信託にて保有する当社株式4,879,959株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第92期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,425,499	7,753,757
売掛金	110,053	151,097
販売用不動産	17,490,706	20,826,860
仕掛販売用不動産	1,594,068	181,589
その他	523,682	494,724
貸倒引当金	998	309
流動資産合計	24,143,012	29,407,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	638,283	-
その他（純額）	684,711	83,741
有形固定資産合計	1,322,995	83,741
無形固定資産	84,867	71,441
投資その他の資産		
投資有価証券	109,334	110,158
その他	172,516	189,798
投資その他の資産合計	281,850	299,956
固定資産合計	1,689,712	455,139
繰延資産		
株式交付費	-	74,743
繰延資産合計	-	74,743
資産合計	25,832,725	29,937,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,311	570,818
短期借入金	2,915,915	1,989,430
1年内償還予定の社債	189,500	972,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,010	2,236,648
未払法人税等	164,912	49,237
引当金	30,616	58,103
その他	1,307,790	1,288,367
流動負債合計	6,331,057	7,164,605
固定負債		
社債	1,038,250	630,000
長期借入金	12,000,318	11,898,847
その他	47,939	17,365
固定負債合計	13,086,508	12,546,213
負債合計	19,417,565	19,710,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944,554	3,889,472
資本剰余金	1,893,232	3,832,477
利益剰余金	2,919,488	2,704,364
自己株式	356,230	211,974
株主資本合計	6,401,044	10,214,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	13
為替換算調整勘定	3,984	13,226
繰延ヘッジ損益	5,008	4,337
その他の包括利益累計額合計	9,717	8,902
新株予約権	23,832	3,540
純資産合計	6,415,159	10,226,783
負債純資産合計	25,832,725	29,937,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	13,439,861	16,358,817
売上原価	10,842,359	13,421,301
売上総利益	2,597,502	2,937,516
販売費及び一般管理費	1,820,105	2,009,517
営業利益	777,396	927,999
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	82
受取保険金	1,102	2,767
その他	24	38
営業外収益合計	1,198	2,888
営業外費用		
支払利息	143,647	159,069
借入手数料	35,258	23,868
その他	44,369	33,261
営業外費用合計	223,276	216,199
経常利益	555,318	714,687
特別利益		
固定資産売却益	86,863	-
特別利益合計	86,863	-
特別損失		
固定資産除却損	-	54
特別損失合計	-	54
税金等調整前四半期純利益	642,181	714,632
法人税、住民税及び事業税	225,933	274,383
法人税等合計	225,933	274,383
四半期純利益	416,248	440,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,248	440,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	416,248	440,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,378	737
為替換算調整勘定	75,336	17,210
繰延ヘッジ損益	4,566	670
その他の包括利益合計	73,148	18,619
四半期包括利益	489,397	458,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,397	458,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 固定資産の振替

第1四半期連結会計期間において、固定資産に計上していた長期保有用収益不動産1,227,982千円は、販売用収益不動産に保有方針を変更したため、販売用不動産に振替えております。

2. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年12月31日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、2017年11月までに信託契約に基づく株式の交付および残余株式の換価処分が終了しているため、ありません。

3. 信託を用いた役員株式報酬制度（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに關し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年12月31日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、4,879,959株（四半期連結貸借対照表計上額188,113千円）であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	61,803千円	90,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,925	0.35	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,854千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	122,630	0.55	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月12日 取締役会	普通株式	532,741	1.65	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

- (注) 1 2017年5月11日株主総会決議による配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金4,215千円を含めて記載しております。
2 2017年10月12日取締役会決議による配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,263千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ノンコミットメント型ライツ・オファリング（行使価額ノンディスカウント型）の権利行使により、資本金が1,944,442千円、資本剰余金が1,944,442千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,889,472千円、資本剰余金が3,832,477千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,050,842	1,389,018	13,439,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	166,379	166,379
計	12,050,842	1,555,398	13,606,240
セグメント利益	1,096,806	488,362	1,585,168

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585,168
セグメント間取引消去	55,609
全社費用(注)	863,380
四半期連結損益計算書の営業利益	777,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,519,762	1,839,055	16,358,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	265,502	265,502
計	14,519,762	2,104,557	16,624,320
セグメント利益	1,000,375	768,966	1,769,341

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,769,341
セグメント間取引消去(注) 1	104,387
全社費用(注) 2	945,730
四半期連結損益計算書の営業利益	927,999

(注) 1 セグメント間取引消去には、前期の収益不動産販売事業での物件決済に伴い、当第3四半期連結累計期間において精算を行なったセグメント間取引(連結子会社間での業務委託費の支払)の調整額を含めております。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、また、新規事業の立上げに伴う初期費用等を含んでおります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円32銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	416,248	440,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	416,248	440,248
普通株式の期中平均株式数(株)	314,328,588	317,250,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円32銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,493	32,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間8,033,914株、当第3四半期連結累計期間5,570,844株であります。

また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前第3四半期連結累計期間末7,665,438株(四半期連結貸借対照表計上額328,422千円)、当第3四半期連結累計期間末4,879,959株(四半期連結貸借対照表計上額188,113千円)であります。

2. 当社は2017年7月13日付でノンコミットメント型ライツ・オファリング(行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお当該ライツ・オファリングに基づく払込が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しない場合の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間214,613,595株、当第3四半期連結累計期間254,883,335株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額	532百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	1.65円
----------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日
-------------------	------------

(注)2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年2月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。